

事業報告書

(第4期)

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

笠間栗ファクトリー株式会社

第4期事業報告書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過

- ・令和5年 6月14日 取締役会
- ・令和5年 6月27日 定時株主総会
- ・令和5年 9月26日 取締役会
- ・令和5年12月14日 取締役会
- ・令和6年 1月31日 取締役会
- ・令和6年 3月25日 取締役会

(2) 従業員の状況（令和6年3月31日現在）

従業員数	前事業年度末 比較増減	平均勤続年数	備考
2名	0	1年6カ月	

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 20,000株
(2) 発行済株式の総数 7,500株
(3) 株主数 3名
(4) 株主

株主名	持ち株数	出資構成	備考
笠間市	3,500	46.7%	
東日本旅客鉄道株式会社	3,000	40.0%	
常陸農業協同組合	1,000	13.3%	
計	7,500	100.0%	

3. 会社役員に関する事項（令和6年3月31日現在）

（1）取締役及び監査役の状況

役職	氏名	備考
代表取締役	山口 伸樹	笠間市 市長
専務取締役	竹川 英介	東日本旅客鉄道株式会社水戸支社 地域共創部 マーケット創造ユニット ユニットリーダー
常務取締役	石井 克佳	笠間市役所 農政課 課長補佐
取締役	山口 秀一	常陸農業協同組合 笠間営農経済センター長
取締役	木名瀬 友和	東日本旅客鉄道株式会社水戸支社 地域共創部 マーケット創造ユニット マネージャー
監査役	鈴木 正平	税理士

（2）取締役及び監査役に対する報酬等の総額

報酬等の総額 0円

4. 剰余金の配当等の決定に関する方針

笠間栗ファクトリー株式会社において剰余金が生じた場合は、当社の将来に備えた内部留保の充実を勧奨しながら、株主への利益配当を行ってまいります。

なお、第4期の期末配当につきましては、当期純利益が黒字ではありますが、累積利益はマイナスのため株主に対する配当を行いません。

5. 主要な借入・返済の状況（令和6年3月31日現在）

借入先	金 額
茨城県信用農業 協同組合連合会	189,600千円
筑波銀行	47,400千円

【製造・販売に関する件】

当期原料栗仕入高 71.96 t、仕入価格 49,620 千円（税抜き）、平均単価 689.6 円/kg。内訳として、常陸農業協同組合 61.97 t、仕入価格 44,082 千円（税抜き）、平均単価 711.4 円/kg。個人生産者 15 名 9.99 t、5,538 千円（税抜き）、平均単価 554.5 円/kg となり、仕入計画 70t に対し 102.8%、買取単価も前年 654 円/kg に対し 690 円/kg なり、前年比 105.5% となった。

製造量について、ペースト 45.1t、甘露煮 0.4 t、渋皮煮 0.2 t となり、3 月末時点の販売量は、ペースト 33.497t、甘露煮 0.229t、渋皮煮は販売には至らなかった。ペースト・甘露煮の合計年間出荷量が 33.726t となり、目標としていた 43.557t は達成できなかった。買取り単価上昇については、高温少雨の影響で生理落果が多く見られ、大粒傾向となり、当初買取りを予定としていた M、L サイズが少なく 3 L まで購入せざるを得ない状況となった。

販売に関しては、笠間市内の菓子事業者への安定供給に注力するとともに、「茨城 DC」と連携しながら、県内菓子事業者や JR 東日本グループを中心に販路拡大に取り組んだ。特に、出荷量を増やすために年間 1 t 以上使用する大口販路の確保に努めた（6 社計 19.3t）が、条件面で取引に至らないところもあった。ブランド化に繋がる取組みとしては、(株)八天堂、(株)ピー・エス・コープ、カルディー珈琲等と連携し全国的に「笠間の栗」を使用した商品を展開した。また、西武プリンスホテルグループ、ホテルニューオータニ、ひらまつレストラングループとも継続して取引ができた。2024 年 3 月末時点で約 26.566 t の栗ペーストの在庫がある。2023 年度製造分の在庫については、年間を通して購入している事業者へ 9 月末までに販売を完了していく。その他、県内菓子事業者と連携した PB 商品（栗アイス・栗プリン）の開発や笠間市ふるさと納税返礼品への出荷対応も行った。

製造に関しては、契約社員（副工場長）1 名、パート従業員 21 名、JR 東日本社内副業制度 4 名で 9 月 1 日から 2 月 26 日まで 118 日間製造を行ったが、製造ラインで効率よく製造するには 15 名程度が必要であり、1 日の最大製造量は原料ベースで 1,060 kg だった。

【財務に関する件】

当期は、茨城県信用農業協同組合連合会よりの 189,600 千円、筑波銀行よりの 47,400 千円借受けした分の利息返済を行った。茨城県信用農業協同組合連合会、筑波銀行への返済開始は令和 8 年度を予定している。

当期の純利益は当初想定△14,281 千円だったが、結果として 6,074 千円となった。

【取組みに関する件】

茨城ハサップ認定に向け、ハサップのチェック項目の厳格化を図り、2 年後に茨城ハサップ認定を受けられるよう改善した。

【翌期への課題】

原材料費を含む経費が増加傾向にあり、ペースト・甘露煮の製造工程の見直し、効率化

を図り製造原価の圧縮に取り組むとともに、常陸農業協同組合並びに、茨城県県央農林事務所笠間地域農業改良普及センターへ栗が大粒化しないような生産方法の指導を要望する。

また、いばらきハサップが2027年3月末をもって終了となる為、現状ではHACCP認証の認定を受けられるよう、業務マニュアル策定、衛生管理の向上を図る。

今期の生栗の買取価格は引き続き常陸農業協同組合との協議を進め決定していく。販売に関しては、2024年10月～12月に開催されるアフターDCと連携しながら販路を拡大していく。特に安定した出荷先の確保に向けて、大口の販路先の確保に努めていく。またブランド創出のためホテル・プレミアム和洋菓子店等発信力の高い事業者に対しては継続して営業していく。

製造に関しては、毎日安定した製造量を確保する為、前年同様の作業員を確保し、シフト管理を徹底する。また、渋皮煮の製品化について、最終的な試作を実施し、今期の製品化を目指す。

国内の物価高騰と雇用賃金等の引き上げが進む中、パート従業員の確保、光熱水費や資材価格の上昇、外部委託料等の増加による製造原価の上昇が課題となっている。製造・販売にあわせた社内の人員体制の整備拡張やそれに伴う事務スペースの確保、外部委託料削減のため、プロパー職員の採用、冷凍・冷蔵庫などの設備導入について検討する必要がある。また、今年度から三者からの出向者人件費が全額会社負担となるため、経費の削減に努める。